

第15回 環境マネジメントの使い方

今年度に入ってから、既に20ヶ所ほどの地方自治体で、環境研修講師を担当した。それぞれの地方自治体では、個々別々の研修ニーズはあるものの、その底流には、「環境活動の行き詰まりと何らかの打開策が欲しい」という思いがあるような気がする。

もちろん、それぞれの地方自治体では、環境マネジメントに留まらず、環境基本計画等の環境系の行政計画を鋭意進め、相応の成果も発揮している。しかし、それでも地域の温室効果ガスは増え続け、今年の夏も猛暑が続き、気候変動が起きていることを確信できるほどの現状に、徒労感を感じているのではないだろうか。

同時に、環境活動を推進する事務局には、団塊の世代の大量退職があっても相応の要員確保もままならず、職員一人当たりの事務量は増大し本来業務の遂行ですら大変な時に、環境面での配慮などやっている余裕はない、という職員の気持ちもひしひしと感じ、無理難題を押しつけているのではないかという自責の念もあるのかも知れない。それでも子供や孫たちの時代を豊かにするためには、全ての事務事業の執行での環境配慮は欠かせない…。

だから、私の研修の冒頭では、本日の研修テーマとは異なりますがという断りの上、「昨日と同じ事を(今日)やっていて、地球環境が良くなるはずがない(=地球温暖化は進む)。始まったばかりの地球環境問題を解決するには、“昨日と違う今日”でなければならぬ。つまり、これまでとは違う仕事のやり方になり、当然、従来よりも作業負担は増える。事務局は“なるべく負担のないように配慮するが負担がゼロになることはない”と申し上げ、“職員ひとりひとりが変わることを”訴えている。言うに言えない事務局の代弁と共に、変化こそが環境を良くする第一歩と信じているからだ。

研修の場だけではなく、各地で開催される研究会にも参加させて頂き、多くの地方自治体の環境活動の方々との意見交換も行っている。知識研主催の自治体EMS研究会もある。

そんな中で、長野県の小諸市の方と知り合い、ユニークな取組を知った。長野県小諸市は、ISO14001に基づく環境マネジメントに取組み、平成18年度に自己宣言している。同時に、次に示すような環境目標を設定し、取り組んでいる。

部署名	環境目的	環境目標
総務課	職員の職務能力及び資質の向上	職員研修の実施
税務課	家屋評価の適正賦課	家屋評価の遅れ、評価洩れの解消及び財源の確保
市民課	外国籍市民の日本語教室の開催と体制の充実	ボランティア及び参加者の増
保健課	健康づくり事業	市内20地区で巡回教室と35歳市民を対象とした無料健診や市民向け運動教室の開催
下水道課	下水道の接続加入促進と経営の健全化	水洗化率の向上に向け、普及活動の強化

出典：長野県小諸市のHP

一見するだけでは、これが環境目的・環境目標なのか、と思ってしまう。少なくとも私には驚きがあった。

小諸市では、「環境活動だからと言って大げさなことを考えたり、無理やり環境活動を組み立てるのはやめよう。そもそも役所は環境に悪いことをやる組織ではない。ならば、各所属の本来の仕事効率良く遂行すれば、それだけでも環境に良くなる。」というシンプルで大らかなロジックを組

み立てている。故に小諸市の環境目標は、本来業務の取組目標そのものを ISO14001 上の環境目標として位置付け、“環境”を強調することなく、役所らしいワークスタイルのまま環境活動に取り組んでいる。

なるほど…。未知なる経験との出会いは、研究者として、喜びの瞬間だった。

ISO14001 を出発点に思考すると、環境方針や環境側面の中で重要と位置付けられた取組を環境目標とする…だから、環境基本計画に位置付けられた施策事業を環境目標とする、というような流れになる。しかし、全庁共通のエコオフィス活動を除けば、環境基本計画に位置付けられた施策事業は、環境部門を中心に特定部門の取組に限られることが多く、全庁的な取組と言っても部門ごとの“温度差”が生まれ、バランスを欠き、取組の形式化、形骸化につながり、制度疲労を起すところが少なくない。

一方、多くの地方自治体は、総合計画とは別に、当該部門に関わる地域のあるべき姿と取組概要を示す中長期の行政計画を策定しているが、全庁でどれくらいの行政計画があるのか、知っている職員すら少ない。自分の所管する仕事が、どの計画に位置付けられているのか等の計画内容を知っている職員は、更に少ない。当然、環境基本計画についても、知っている職員は微々たるものだった、少なくとも ISO14001 を始めるまでは。

ISO14001、あるいは、ISO14001 での取組を知っている職員は、各部門が策定する中長期の行政計画を知っている職員よりも圧倒的に多い。良くも悪くも、ISO14001 は、全庁の各部門、職階に知れ渡っている。だから、今日では、ISO14001 に基づく環境マネジメントに取り組んでいる自治体では、「環境基本計画」は、他の行政計画よりも認知度は高いし、理解度も高い。

つまり、良くも悪くも、ISO14001 での取組は、首長を始め、全庁全ての職員に知れ渡る仕組みであり、この認知度の高さを上手に使えば、既往の他の施策や事業を進めるためのツールとなるだろう、小諸市のように。

小諸市の取組だけではなく、全国の地方自治体では、何らかの創意工夫を凝らしながら、環境活動を実践している。

知識研では、自主研究として、財団法人消防設備安全センター・環境ISO推進センターや財団法人地方自治研究機構などの協力を仰ぎながら、『行き詰まりを感じつつも、創意工夫を凝らし、果敢に環境活動を推進している自治体の創意工夫事例』をアンケートやヒアリング等で調査し、地方自治体の方々に紹介していきたいと考えている。できれば有識者の方々にもお示しして、表彰してもらいたいと思っている。

そして、その取組全般を地方自治体の方々のみが閲覧できるWebサイトを開設し、地方自治体の方々の情報交換の場をつくりたいと考えている。

(知識経営研究所代表 鈴木明彦)

お問い合わせ

株式会社 知識経営研究所

〒106-0045 東京都港区麻布十番 2-11-5 麻布新和ビル 4F

TEL: 03-5442-8421 FAX: 03-5442-8422

http://www.kmri.co.jp e-mail: info@kmri.co.jp